

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	中田 哲也
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1 交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,163 (H25)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	定住促進・交流人口の拡大	交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,163 (H25)		いしかわ移住・交流居住促進事業	過疎地域等	18,000			

**事務事業シート(行政経営Cシート)**

<b>事務事業名</b> いしかわ移住・交流居住促進事業	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b> 地域振興課
	<b>根拠法令・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b> 主事 杉森 蓉子
					<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1312 内線 3691

**事業の背景・目的**  
 これまで、移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、都市部での移住交流セミナーや、都市と地域の交流を促進するワークステイ事業など、移住・交流居住の推進に取り組んできた。しかし、人口減少時代を迎える中、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。  
 こうした中、平成26年度末には新幹線金沢開業を迎え、首都圏と本県との時間距離が2時間半と大幅に短縮されることから、この機を捉え、情報の充実及び発信力の強化、首都圏における相談体制構築など、移住・交流居住施策の強化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 情報発信の強化
- ① 県移住ポータルサイトのリニューアル
  - ② 移住セミナーの開催、全国的な移住イベントへの出展等
    - ・移住セミナーの開催、全国的な移住・交流イベントへの出展
    - ・移住ガイドブック・ポスターの作成
    - ・移住専門誌による情報発信
  - ③ 情報発信ブースの設置
- (2) 相談体制の構築  
 首都圏アンテナショップ内の移住相談窓口の設置及び移住相談員の配置
- (3) 移住体験機会の提供
- ① 移住体験モニターツアーの実施
  - ② ワークステイいしかわ交流促進事業の実施
- (4) 受入体制の強化
- ① 空き家情報の整備支援
  - ② 移住を考える座談会の開催
  - ③ 移住・交流に関する研修会の開催
- (5) 北陸新幹線金沢開業を見据えた新たな事業のあり方についての検討  
 北陸新幹線による「いしかわ暮らし」検討会議の開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進					<b>評価</b>
<b>課題</b>	定住促進・交流人口の拡大					
	<b>指標</b>	交流人口数(観光入り込み客数)			<b>単位</b>	万人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,500	2,072	2,155	2,099	2,106	2,163
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	5,300	4,000	6,000	7,000	18,000
	決算	2,932	2,690	5,134	6,316	
<b>一般</b>	予算	5,300	4,000	6,000	7,000	18,000
	決算	2,932	2,690	5,134	6,316	
<b>事業費累計</b>		2,932	5,622	10,756	17,072	
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						